

## 大学による国際協力 立命館と中国の関係を例に



長田 豊臣  
(学校法人立命館総長・立命館大学長)

二〇〇〇年に大学創立一〇〇周年を記念して、学生とファカルティの半分を外国人、英語と日本語の二言語による講義という本格的国際大学、立命館アジア太平洋大学（APU）を大分県および別府市との大型公私協力のモデルケースとして創立するまで、立命館は歴史の古い大学であるにもかかわらず、あまり活発な国際交流を行っていなかった。

ただ、一九九一年には、ワシントンにあるアメリカン大学と所謂「デュアル・ディグリー」方式の協定を締結して日本発の本格的な学生交換を始めていた。この「デュアル・ディグリー」方式とは、本学の学生を一定数英語能力中心に選抜して、一年間アメリカン大学に留学させて当地で一定の必要単位を修得させ、その後帰国して本学の卒業要件を満たした時点で、アメリカン大学と本学の二つの学士の学位を授与するという画期的な学生交換システムであった。いま一つは、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学（UBC）の学生派遣システムであった。ブリティッシュ・コロンビア大学のキャンパス内に立命館ハウスというドミトリオを本学が建設して毎年一〇〇名の学生を送り、選ばれたUBC学生と同じ部屋で共に寝起きさせるといふ、これも当時としてはかなりユニークな取組であった。この学生派遣制度は、一九九一年発足以来、一五年の歴史を数えており、その間ただ単に学生だけを派

遣するだけでなく、本学から教員一名を毎年UBCへ送り、年に一度は副学長をトップとする担当者代表団を相互に派遣してカリキュラムの内容やシステムの運用を協議してきた。そのためか、この交換制度は大変うまくゆき、カナダ政府から国際交流の成功例の一つとして表彰されたりもした。

今年からは、韓国の高麗大学、メキシコのモントレー大学も同じようにUBCキャンパス内にドミトリオを建て、本学と同数の学生を派遣することになり、UBC、立命館、高麗、モントレーの四つの大学がこのドミトリオを中心に大学コンソーシアムを組織することとなった。

欧米との大学との交流に比べ、わが学園と中国との交流の歴史は古い。一九七二年の正式な国交回復以前から、中国代表団が本学を訪れ、交流を深めている。はやくも一九五六年には郭沫若氏が本学を訪れ講演をしているし、翌五七年には李徳全女史を団長とする中国赤十字代表団が本学を訪問している。また、周恩来首相の母校である南开大学とは一九八三年に交流協定を締結して、一九九一年から実際に学生交換を始めている。

続いて主な大学だけを挙げて、一九九五年には香港中文大学、一九九六年には精華大学、吉林大学、中山大学、一九九八年には復旦大学、東北财经大学、一九九九年には南京大学、上海社会科学院、北京大学など、続々と協定や学生交換協定を結んでいるが、本学にとって中国との交流協定の画期的な取組の一つとして挙げることができなのが、二〇〇一年に結んだ上海交通大学との交換留学協定であろう。この協定の直接的狙いは設立間もないアジア太平洋大学（APU）の学生募集のため、上海交通大学の協力援助のもとに上海事務所を設立することであった。しかし、その後関係は前述の学生募集の枠を超えて進展し、立命館大学、上海交通大学、大日本スクリーン製造株式会社との三者間における研究協力協定にまで発展している。

このような交流の積み重ねの中で、わが学園と中国の交流はより高度なものとなっていく。その一つが二〇〇四年九月に初めて実施され、今日まで既に七回、参加人数二〇〇名を数える「中国大学管理運営幹部特別研修」である。周知のように、近年の中国の経済発展には著しいものがある。しかし沿海部に比べて内陸部の発展は大きく立ち遅れ、このアンバランスは中国社会の抱える大きな問題点となっている。そのため二〇〇一年より、中国政府は中国内陸部人材育成事業を積極的に推進することとなった。

具体的には、内陸部の一六省の大学一六八校に対して大型の資金を投入して校舎や設備を更新するとともに、それらの大学の入学人口の近年の急激な増加に対応するために一六省の幹部教職員を日本に派遣し、大学の管理運営研修を行うというものである。そしてこのプロジェクトの特色は、日本のODA事業の一環として行われることである。日本の中国へのODAは二〇〇八年に開催される北京オリンピックを最後とすることが日中両政府間で合意されており、このプロジェクトが日本の中国に対する最後のODA事業の一つとなる。このいわば中国の国家プロジェクトを国際協力銀行の斡旋のもと立命館大学が請け負い、研修を全面的に引き受けることとなった。

立命館は副学長格の国際戦略本部長を中心に、中国大学管理運営幹部特別研修のための教学委員会を組織した。この教学委員会のもと、本学の常務理事を筆頭に現役の幹部を大量動員し、それに加えて文部科学省幹部を含む他の大学や研究所の優れた人材の援助を仰ぎ、トップクラスの講師陣を組織して、今日の我が国で提供し得る最高レベルの大学運営管理講座を用意した。そのためもあって、毎回、大学副学長、部長など三〇四〇名から構成される研修団は大変に熱心で、貪欲に知識を吸収している。すでに七回を数えるが、参加希望は引きもきらず、同じ大学で二回、三回と参加を申し込んでくることも多く、この先、二年間ほどスケジュールがびっしり詰まっております。受け入れのスタッフは嬉しい悲鳴をあげているのが現状である。

近年の日中関係の冷え込みの中で、大学でしかやれない草の根の民間交流としてこのプロジェクトは大きな意味のあるものであると我々は考えている。特にこの間、印象的であったのは、昨年七月、重慶での日中のサッカー試合で中国の若者が反日暴動を繰り返している最中に、我が大学のキャンパスで、まさしく重慶からの大学幹部職員が熱心に日本の大学運営を学んでいた。このことは、掛け値なしに新しい日中関係の将来の展望の一つを示すのであろう。

二一世紀を展望する時、「アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠である」との認識のもと、アジア太平洋の未来創造に貢献する有為な人材の養成と新たな学問創造を目指して立命館アジア太平洋大学（APU）を創立し、中国をはじめとして多くのアジア諸国から留学生を受け入れ、三七の中国の大学と交流協定を締結し、ODAによる中国内陸部人材育成事業の一つの大きな柱である「中国大学管理

運営幹部特別研修」を成功裡に実施していることなどの実績を積み重ねてきた。こうしたことが評価され、中国政府の信頼を得たためか、今度はずっと大きなプロジェクトが中国政府から持ち込まれた。それは中国政府が漢語と中国言語文化の普及のために世界各地に大学と連携して設置する孔子学院を、立命館と合作で設立する計画の提案であった。

この中国政府からの提案に対して、孔子学院の性格、我が学園の教学活動の中での位置付け、そして何よりも採算性などの問題等をめぐって学内で様々な議論が行われたが、近い将来、英語に並んで中国が世界の言語になることは間違いないであろうこと、また学生、研究者、社会人に対して広く中国語の教育、研修、中国語文化の普及に協力することは、大学の使命である地域貢献、国際交流、国際相互理解の推進にとって大きな意味があるということ、北京大学との業務提携のもと特定非営利活動法人立命館孔子学院を設立することに合意した。当面は本学の学生を主要な対象として中国への留学、修業等を希望する者への支援、中国語能力検定試験の実施、中国語および中国文化の普及などを事業目標としている。中国政府からの認定証も届き、北京大学からの講師が到着次第、本格的活動が開始されるはずである。

さらにこの九月、遼寧省大連市と舞鶴市、東北財経大学、大連理工大学と立命館大学の間で「東北アジア地域協力研究推進機構」が立ち上げられることになった。かねてから大連市や東北財経大学とは密接な交流が続いていたし、本学と舞鶴市との間には「京都・まいづる立命館地域創造機構（MIREC）」が設立されており、様々な共同研究が行われてきた。今回、大連市側からの強い働きかけもあって、東北アジアの国家と地域（都市）、企業や市民が直面している様々な課題の中から重点課題を取り上げて国際共同研究を組織し、東北アジア地域の経済・社会・文化その他の領域における交流と協力を促進するとともに、東北アジア地域の経済社会の持続的かつ均衡のとれた発展のために知的貢献を行い、同時に若手研究者と大学院生、地域の経済、社会、文化発展の将来の担い手を育成するという大きな目的の役割を担う「東北アジア地域協力研究推進機構」を正式に発足させた。この研究機構は将来の地域発展のための大学の地方都市の国際的共同研究の一つのモデルケースとなることが期待されている。

以上、我が学園の近年の中国戦略の一端をご紹介させていただいた。ご参考になれば幸いです。